

甲州市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) ○年度の人件費率
17年度	人 37,086	千円 16,907,482	千円 479,943	千円 3,176,236	% 18.8	%

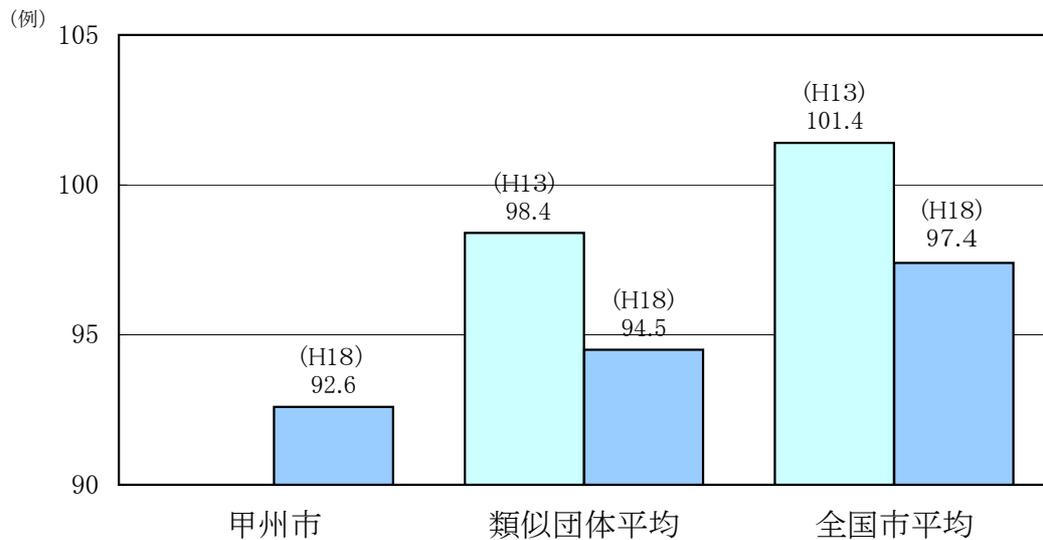
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)○○○平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 385	千円 1,466,570	千円 269,328	千円 583,419	千円 2,319,317	千円 6,024	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 甲州市は平成17年11月1日に塩山市、勝沼町、大和村が合併したので平成13年ラスパイレス指数は未確定

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成18年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
甲州市	44.6 歳	347,200 円	409,510 円	383,800 円
山梨県	43.1 歳	360,223 円	421,739 円	390,601 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円	359,336 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
甲州市	49.7 歳	221,200 円	237,189 円	230,119 円
うち 用 務 員	53.8 歳	227,300 円	229,600 円	229,600 円
うち 自動車運転手	49.5 歳	272,200 円	367,500 円	312,400 円
うち 学校給食員	51.8 歳	194,700 円	198,412 円	198,412 円
山梨県	48.9 歳	346,765 円	384,559 円	364,345 円
国	46.5 歳	325,802 円	—	361,543 円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円	303,976 円
民間事業者平均	歳	—	円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		甲州市	山梨県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	145,100 円	—
	中学卒	127,700 円	127,700 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成18年4月1日現在）

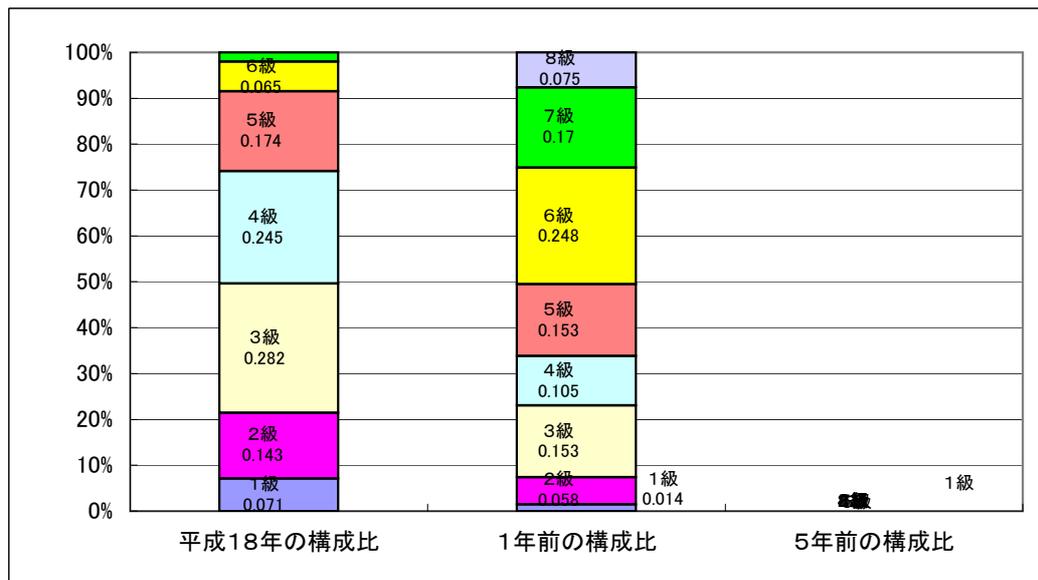
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	273,300 円	319,100 円	354,500 円
	高校卒	231,500 円	245,300 円	314,900 円
技能労務職	高校卒	185,800 円	199,700 円	225,300 円
	中学卒	該当者なし	184,400 円	206,800 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長、局長、課長	6人	2.0%
6級	部長、局長、課長	19人	6.5%
5級	課長、課長補佐、主幹	51人	17.4%
4級	主幹、副主幹、主査	72人	24.5%
3級	主査、副主査	83人	28.2%
2級	主任	42人	14.3%
1級	主事、主事補、技師、技師補	21人	7.1%

- (注) 1 甲州市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
○年度	職 員 数	人
	普通昇給期間(12～24月)を短縮して昇給した職員数	人
	比 率	%
	A	
	B	
	B/A	
○年度	職 員 数	人
	普通昇給期間(12～24月)を短縮して昇給した職員数	人
	比 率	%
	A	
	B	
	B/A	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

甲 州 市	山 梨 県	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,515 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,779 千円	—
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%・管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成18年4月1日現在)

甲 州 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	甲州市職員早期退職優遇制度 措置(3%～30%)加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)加算	
(退職時特別昇給	なし)			
1人当たり平均支給額(平成17年度)	13,136 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		3,388 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		36,430 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)		24.15 %	
手当の種類(手当数)		8種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課職員	市税の徴収に関する事務のうち、差し押さえ、引き揚げ、公売	差し押さえ1件300円、引き揚げ1件500円、公売1回300円
防疫等作業手当	健康増進課職員	感染症の患者等の救護	1日当たり500円
医師診療従事手当	健康増進課医師	診療に従事した医師	月額55,000円
保健衛生業務従事手当	精神障害者福祉施設に勤務する職員	精神障害者福祉施設に勤務する職員	月額4,500円
行旅死亡人等取扱手当	福祉課に勤務する職員	行旅死亡人の取り扱い又は行旅病人の救護	行旅死亡人1回5,500円行旅病人1回1,000円
福祉業務手当	福祉課、鈴宮寮に勤務する職員	生活保護の指導監督を行う業務、鈴宮寮に勤務する職員	生活保護の指導監督員月額3,000円 郵政事務員等月額3,500円その他の職員月額4,500円
清掃業務手当	環境担当職員	し尿処理業務職員、犬、ねこ等の死体取扱い	し尿処理業務職員月額8,000円、犬、ねこ等の死体取扱い1件600円
有害物取扱手当	水道課、スポーツ健康課の職員	液体塩素を取り扱う業務	1件につき500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	87,623 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	305 千円
支給実績（〇年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）	千円

(6) その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 1人目(配偶者扶養)6,000円、1人目(配偶者非扶養)6,500円、一人目(配偶者なし)11,000円、二人目6,000円、3人目5,000円、満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子一人につき5,000円の加算	同	国と同じ	45,038 千円	261,848 円
住居手当	○借家の場合 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ○持ち家の場合4,000円	一部異なる	○持ち家の場合 支給額 国(新築5年間2,500円)	18,699 千円	107,465 円
通勤手当	交通機関利用者55000円まで支給 交通用具利用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,100円 10km以上15km未満 6,500円 以下同様に5km区分毎に額設定最高 限度額片道60km以上24,500円	同	国と同じ	11,758 千円	47,220 円
管理職手当	給料月額の一部長13%・課長12%・課長補佐10%・主幹9%を支給	一部異なる	俸給月額の一 種25%、 二種20%、 三種15%、 四種12%、 五種10%、 本府省課 長補佐8%	46,149 千円	470,908 円
地域手当	給料・管理職手当・扶養手当月額合計の10%	同	国と同じ	千円	円
初任給調整手当	診療所医師1月276,000円を超えない範囲	一部異なる	1月306,900円を超えない範囲	千円	円
寒冷地手当	大和地域自治区の区域に在勤する職員	同	国と同じ	10,456 千円	27,515 円
災害派遣手当	災害対策基本法により当市に派遣された職員に1日6,620円を超えない範囲内で支給			千円	円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等に勤務した場合勤務時間1時間当たり給与額の100分の125から100分の150までの範囲内で支給	同	国と同じ	千円	円
夜間勤務手当	午後10時から翌日午前5時までの間に勤務した場合に勤務1時間当たり給与額の100分の25支給	同	国と同じ	千円	円
宿日直手当	庁舎の宿日直 1回につき4,200円	同	国と同じ	4,495 千円	11,675 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日又は、祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給5000円を超えない範囲で支給 6時間を超える勤務は5割増	一部異なる	18000円～4000円を支給、6時間を超える勤務は5割増	3,170 千円	32,346 円

※寒冷地手当の平成17年度決算額は、経過措置中のため職員全員に支給されていた金額です。

平成18年度から寒冷地手当は上記の大和地域自治区の区域に在勤する職員のみ支給

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	811,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	() 円)		1,010,000 円/	522,000 円
	助 役	633,000 円	800,000 円/	526,500 円
報 酬	() 円)			
	収 入 役	593,400 円	750,000 円/	482,700 円
	() 円)			
報 酬	議 長	380,000 円	475,000 円/	266,000 円
	() 円)			
	副 議 長	345,000 円	425,000 円/	214,000 円
報 酬	() 円)			
	議 員	335,000 円	400,000 円/	177,000 円
	() 円)			
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(平成18年度支給割合)		
	助 役	4.40	月分	
期 末 手 当	収 入 役	(平成18年度支給割合)		
	議 長	3.30	月分	
期 末 手 当	副 議 長	(平成18年度支給割合)		
	議 員			
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	給与月額×在職月数×0.42	16,349,760円	退職後
	収 入 役	給与月額×在職月数×0.25	7,596,000円	退職後
	収 入 役	給与月額×在職月数×0.24	6,835,968円	退職後
備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成18年4月1日現在)

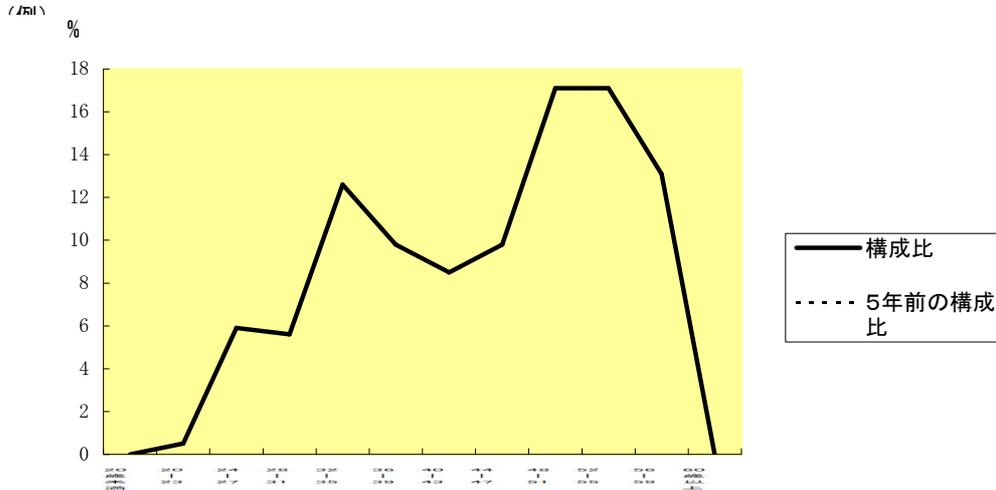
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
普通会計部門	一 般 行 政 部 門	議 会	5		
		総 務	94		
		税 務	20		
		労 働	1		
		農林水産	21		
		商 工	14		
		土 木	31		
		民 生	80		
		衛 生	25		
	計	291			<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.84 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.76 人)
	教育部門	89			
消防部門					
小 計	380			<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.24 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.47 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	7			
	水 道	15			
	交 通				
	下水道	9			
	その他	17			
小 計	48				
合 計		428			<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.5 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

3 甲州市は、平成17年11月1日に合併したので、職員数の平成17年欄、対前年増減数、主な増減理由は未確定

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)



(注) 1 甲州市は平成17年11月1日に合併したので5年前の職員数は未確定である。

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	2人	25人	24人	54人	42人	36人	42人	73人	73人	56人	0人	427人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
427人	376人	△51人	-11.9%

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	376人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年 計画始期	18年 1年目	○ 年		○年～○年 計	(参考) 数値目標
				○ 年 目	○ 年 目		
一般行政	職員数	290	291			—	255
	増減					(%)	-12.1%
教 育	職員数	74	89			—	73
	増減					(%)	-1.4%
消 防	職員数					—	
	増減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	63	48			—	48
	増減					(%)	-23.8%
計	職員数	427	428			—	376
	増減					(%)	-11.9%

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) ○年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成17年度	千円 369,347	千円 13,126	千円 61,603	% 16.7	%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成17年度	人 10	千円 30,057	千円 13,734	千円 17,812	千円 61,603	千円 6,160

(参考)○○○平均 一人当たり給与費
千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
甲州市	46.2 歳	365,786 円	562,702 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

甲州市		水道事業(団体平均)	
1人当たり平均支給額(平成17年度)		1人当たり平均支給額(平成17年度)	
1,781 千円		1,787 千円	
(平成17年度支給割合)		(平成17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~20%・管理職加算10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成18年4月1日現在）

甲 州 市			水道事業(団体平均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 甲州市職員早期退職優遇制度 措置(3%~30%)加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)加算		
(退職時特別昇給 なし)					
1人当たり平均支給額(平成17年度)					
0 千円					

ウ 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(平成17年度決算)		717 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		71,700 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
有害物取扱手当	水道課の職員	液体塩素を取り扱う業務	1件につき500円

(注) 1 平成17年度決算では旧塩山市の企業職員手当月5,500円を含む。

(注) 2 平成17年11月1日に合併し甲州市になってからは上記有害物取扱手当のみ

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	2,405 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	240 千円
支給実績(○年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当		同じ		2,760 千円	276,000 円
住居手当		同じ		1,351 千円	193,028 円
通勤手当		同じ		242 千円	30,300 円
管理職手当		同じ		1,195 千円	597,720 円
災害派遣手当		同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当		同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当		同じ		0 千円	0 円
宿日直手当		同じ		12 千円	4,200 円
管理職員特別勤務手当		同じ		0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%

(参考) ○○○○○○における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成○年○月○ 日	平成○年○月○ 日	

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要
→6(3)②を参照

(2) ぶどうの丘事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) ○年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成17年度	千円 1,073,168	千円 0	千円 129,294	% 12.0	%

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
平成17年度	人 24	千円 75,990	千円 23,218	千円 30,086	千円 129,294	千円 5,387

(参考)○○○平均 一人当たり給与費 千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
甲州市	51.9 歳	446,250 円	670,402 円
団体平均	44.1 歳	271,539 円	417,868 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

甲州市		観光施設事業(団体平均)	
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,720 千円		1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,177 千円	
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%・管理職加算10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

甲州市			水道事業(団体平均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 甲州市職員早期退職優遇制度 措置(3%~30%)加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)加算		
(退職時特別昇給 なし)					
1人当たり平均支給額(平成17年度) 0 千円					

ウ 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)	250 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	83,333 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)	100.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
企業職員手当	ぶどうの丘の職員		月 5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	0 千円
支給実績(〇年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(〇年度決算)	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)
扶養手当		同じ		722 千円	240,500 円
住居手当		同じ		358 千円	119,067 円
通勤手当		同じ		34 千円	11,333 円
管理職手当		同じ		552 千円	551,268 円
災害派遣手当		同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当		同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当		同じ		0 千円	0 円
宿日直手当		同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当		同じ		0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
人	人	人	%

(参考) ○○○○○○における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成〇年〇月〇	平成〇年〇月〇	

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
→6(3)②を参照

(3) 勝沼病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) ○年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成17年度	千円 605,437	千円 614	千円 27,966	% 4.6	%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成17年度	人 2	千円 17,216	千円 4,925	千円 5,825	千円 27,966	千円 13,983

(参考)○○○平均 一人当たり給与費 千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成18年4月1日現在)

医師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
甲州市	45.7 歳	円	円
団体平均	42.4 歳	564,339 円	1,272,720 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

事務職

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
甲州市	55.8 歳	円	円
団体平均	43.9 歳	358,507 円	555,411 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

医師・事務職各1人なので公表は差し控させていただきます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

甲州市		病院事業(団体平均)	
1人当たり平均支給額(平成17年度)		1人当たり平均支給額(平成17年度)	
2,912 千円		1,559 千円	
(平成17年度支給割合)		(平成17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~20%・管理職加算10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成18年4月1日現在)

甲州市			水道事業(団体平均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	甲州市職員早期退職優遇制度 措置(3%~30%)加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)加算	
(退職時特別昇給 なし)					
1人当たり平均支給額(平成17年度)			1人当たり平均支給額(平成17年度)		
0 千円					

ウ 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)			354 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)			353,864 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)	660 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	660,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)	50.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師診療従事手当	勝沼病院医師		月 55,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	0 千円
支給実績(〇年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(〇年度決算)	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)
扶養手当		同じ		656 千円	327,750 円
住居手当		同じ		324 千円	324,000 円
通勤手当		同じ		141 千円	140,400 円
管理職手当		同じ		1,392 千円	695,790 円
単身赴任手当	事業所を異にする異動又は在勤する事業所の移転に伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の管理者が定めるやむを得ない事情により、同	同じ		0 千円	0 円
初任給調整手当	診療所医師1月276,000円を超えない範囲	同じ	1月306,900円を超えない範囲	3,312 千円	3,312,000 円
災害派遣手当		同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当		同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当		同じ		0 千円	0 円
宿日直手当		同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当		同じ		0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
人	人	人	%

(参考) ○○○○○○における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成○年○月○	平成○年○月○	

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
→6(3)②を参照